

施策番号	2404		
施策名	住宅・住環境の安全性の向上		
概要	住宅ストックの耐震化を進めるとともに、建築基準法等に基づく確認や検査を徹底することにより、住宅の安全性を向上させる。また、防災上課題のある地区等について、コミュニティを生かした防災・減災への取組を促進する。		
担当局・部室	都市計画局・住宅室	共管局・部室	都市計画局・建築指導部
上位政策	24 住宅		
施策に関する主な分野別計画等	京都市建築物耐震改修促進計画		

### 施策の評価

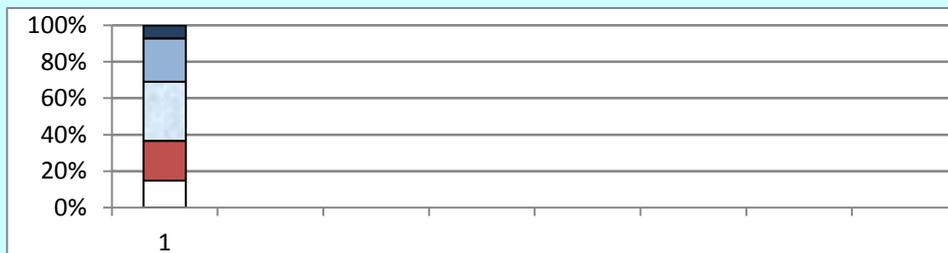
#### 1 客観指標評価

指標名	23年度	24年度	25年度評価						
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト	
1 検査済証の交付率(%)	b	b	93.6	96.4	100	96.4%	a	1.00	
2 耐震化による固定資産税の減額を受けた件数(件)	d	b	58	19	77	24.7%	e	1.00	
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
		c	b	客観指標総合評価				c	

#### 2 市民生活実感評価

\*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	25年度回答						有効回答者数	評価
	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない			
1 地域の行事や自治会活動に、以前から住んでいるひと、新しく転入してきたひと、分け隔てなく参加している。	36 7.1%	121 23.8%	165 32.5%	111 21.9%	75 14.8%	508	c	
2 -							-	
3 -							-	
4 -							-	
5 -							-	
市民生活実感調査総合評価							c	



- そう思う
- ▒ どちらかと言うとそう思う
- どちらとも言えない
- どちらかと言うとそう思わない
- そう思わない

### 3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

<b>C</b>	<b>施策の目的がそれぞれ達成されている</b>					24 年度	B
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	c	<input type="checkbox"/> 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 客観指標は住宅の安全性を端的に示すものであるため。						23 年度	C
(原因分析) ・完了検査の実施の周知徹底を進めた結果、検査済証の交付率は向上しており、客観評価については、評価基準95%以上を達成し、a評価となった。 ・分譲マンション耐震改修助成事業の利用実績がなかったため、住宅の耐震化による固定資産税の減額申請件数が減少した。							

#### 今後の方向性の検討

#### <この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		25年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		24年度 決算額	25年度 予算額		
1	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	29,199	35,880	良い	都市計画局
2	空き家対策の推進	19,023	18,476	—	都市計画局
3	住宅地区改良事業	651,683	827,992	—	都市計画局
4	住宅市街地総合整備事業(旧 密集住宅市街地整備促進事業)	369,261	4,546,289	—	都市計画局
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

\*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

#### <今後の方向性>

- ・警察、消防、金融機関、指定確認検査機関、建築関係団体などの多様な関係機関と連携して、建築主や事業者に対し、検査済証の必要性等に関する普及啓発を行うとともに、工事監理の徹底、各種申請・手続における検査済証の要件化、建築パトロールの強化等を図る。
- ・耐震化支援事業を充実するとともに、建築関係事業者と協働しながら、すまいの耐震化の普及・啓発を行うなど、住宅の耐震化を促進する。

施策名	2404	住宅・住環境の安全性の向上									
指標名	検査済証の交付率（％）										
担当課	建築安全推進課	連絡先	2 2 2 - 3 6 1 3								
<b>1 指標の説明</b>											
確認済証を交付した件数に対する検査済証を交付した件数の割合											
<b>2 指標の意味</b>			<b>3 算出方法・出典等</b>								
安全が確保された新築建築物が増えてきていることを示す指標			算出方法：確認済証を交付した年度から3箇年度を経過した時点において、着工の有無及び検査済証の交付の有無を調査することにより、検査済証の交付率を算出する。 出典：事業担当課調べ								
<b>4 数値</b>											
	前回数値	最新数値	推移	目標値		達成度					
	20年度	21年度		数値	根拠						
数値	93.6	96.4	2.8ポイント増	100	建築基準法第7条に基づき、完了検査は受検しなければならないものであるため、目標値は100%とする。	96.4%					
	全国順位	中長期目標			備考						
		数値	目標年次	達成度							
数値		100%	26年度	96.4%	京都市建築物安心安全実施計画						
<b>5 評価基準</b>		<b>6 基準説明</b>		<b>7 評価結果</b>							
達成度（最新数値／目標値）が a:95%以上 b:90%以上95%未満 c:85%以上90%未満 d:80%以上85%未満 e:85%未満		当該指標について、京都市建築物安心安全実施計画において、平成26年度末で100%を目指すことを踏まえ、95%以上をa、以下5%刻みで基準を設定した。		<table border="1"> <tr> <td>23</td> <td>24</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>b</td> <td>b</td> <td>a</td> </tr> </table>		23	24	25	b	b	a
23	24	25									
b	b	a									

指標名	耐震化による固定資産税の減額を受けた件数（件）										
担当課	建築安全推進課	連絡先	2 2 2 - 3 6 1 3								
<b>1 指標の説明</b>											
住宅の耐震化による固定資産税の減額申請件数											
<b>2 指標の意味</b>			<b>3 算出方法・出典等</b>								
住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新がなされていることを間接的に示す指標			出典：資産税課調べ								
<b>4 数値</b>											
	前回数値	最新数値	推移	目標値		達成度					
	23年度	24年度		数値	根拠						
数値	58	19	39件減	77	平成31年度の目標値として120件を設定し、現況値との差から直線補完により各年度の目標値を算出	24.7%					
	全国順位	中長期目標			備考						
		数値	目標年次	達成度							
数値		120件	31年度	15.8%	京都市住宅マスタープランにおけるバリアフリー改修率の目標値への伸び率を参考として約2倍の伸び率と想定						
<b>5 評価基準</b>		<b>6 基準説明</b>		<b>7 評価結果</b>							
達成度（最新数値／単年度目標値）が a：100%以上 b：80%以上100%未満 c：60%以上80%未満 d：40%以上60%未満 e：40%未満		達成度（単年度目標値に対する最新数値の割合）100%をaとし、20%ごとに区分		<table border="1"> <tr> <td>23</td> <td>24</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>d</td> <td>b</td> <td>e</td> </tr> </table>		23	24	25	d	b	e
23	24	25									
d	b	e									